

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	83,162	89,712	27,419	29,649	116,174
経常利益(百万円)	11,081	12,894	4,054	3,929	15,772
四半期(当期)純利益(百万円)	6,741	8,031	2,424	2,529	9,764
純資産額(百万円)	-	-	84,476	89,085	87,136
総資産額(百万円)	-	-	120,248	121,437	120,702
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,634.10	1,720.84	1,684.90
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	131.75	156.51	47.36	49.28	190.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	131.57	156.19	47.30	49.18	190.51
自己資本比率(%)	-	-	69.60	72.75	71.55
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,560	10,999	-	-	21,229
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,177	6,154	-	-	6,603
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,422	3,167	-	-	10,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,195	14,491	13,812
従業員数(人)	-	-	3,836	4,155	3,913

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,155	(609)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,653	(282)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	23,766	-
米州(百万円)	910	-
欧州(百万円)	504	-
中国(百万円)	478	-
アジア・パシフィック(百万円)	293	-
合計(百万円)	25,954	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	9,440	-
米州(百万円)	5,963	-
欧州(百万円)	8,807	-
中国(百万円)	3,572	-
アジア・パシフィック(百万円)	1,863	-
合計(百万円)	29,649	-

(注) 1. セグメント間の内部売上高は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあるものの、急激な円高や依然として厳しい雇用情勢やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行きに対する不透明感が増大しています。また、欧州財政危機や米国の景気減速懸念などの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案が具体化されつつあります。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、尿検査分野でのさらなるシェア拡大を目指し、アークレイ株式会社と共同開発した全自動尿統合分析装置を発売開始しました。また、科学計測事業におけるマルバーン製品の販売代理店契約が平成22年9月30日で終了し、同年10月1日からは、スペクトリスP L Cの子会社であるマルバーン インストルメンツ リミテッドとの新たな業務提携に基づき、スペクトリス株式会社マルバーン事業部により当社製品及びマルバーン製品の販売・サービス&サポート活動が開始されました。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,736	28.2	8,315	28.0	107.5
米州	5,296	19.3	6,416	21.6	121.1
欧州	9,211	33.6	8,856	29.9	96.1
中国	3,337	12.2	3,572	12.1	107.1
アジア・パシフィック	1,838	6.7	2,489	8.4	135.4
海外計	19,683	71.8	21,334	72.0	108.4
合計	27,419	100.0	29,649	100.0	108.1

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるボクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は8,315百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は21,334百万円（前年同四半期比8.4%増）、構成比72.0%（前年同四半期比0.2ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は29,649百万円（前年同四半期比8.1%増）となりましたが、利益面につきましては円高の影響及び販売・サービス体制の整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,892百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益は3,929百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。四半期純利益は前第3四半期に計上した投資有価証券評価損が当第3四半期には発生しなかった影響により2,529百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、売上高は9,440百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、コストダウンの推進による原価率改善及びグループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来は営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は1,598百万円（前年同四半期比133.8%増）となりました。

米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（総合医療ネットワーク）、VISN（米国退役軍人統合サービスネットワーク）及び大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米も回復し、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は5,963百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は733百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、財政危機の影響が残るもののイタリアでの販売も回復基調となり、現地通貨ベースでは血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。しかし、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は8,807百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、販売・サービス体制の整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は976百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が伸長し、売上高は3,572百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増の影響により、営業利益は729百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

アジア・パシフィック

インド、インドネシアでの継続的な成長、マレーシアにおけるシステム製品の大型案件の受注などにより、血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は1,863百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス体制の整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は185百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第2四半期連結会計期間末と比べて1,364百万円増加し、121,437百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が891百万円増加、のれんが522百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、第2四半期連結会計期間末と比べて1,292百万円増加し、32,351百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が774百万円増加、その他流動負債のうち未払費用が668百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、第2四半期連結会計期間末と比べて71百万円増加し、89,085百万円となりました。この主な要因は、資本金が46百万円増加、資本剰余金が46百万円増加、利益剰余金が1,092百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,092百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末の73.5%から0.8ポイント減少して72.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末より1,735百万円減少し、14,491百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2,805百万円(前年同四半期比114百万円減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3,930百万円(前年同四半期比354百万円増)となったこと、たな卸資産の増加額が1,990百万円(前年同四半期比619百万円増)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、2,765百万円(前年同四半期比1,092百万円増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,600百万円(前年同四半期比563百万円増)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,582百万円(前年同四半期比191百万円減)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が66百万円(前年同期は212百万円の純減)となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,066百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「全自動尿統合分析装置」の発売

尿定性検査と尿沈渣検査を1台で同時に行うことが出来る「全自動尿統合分析装置UX-2000」を日本で発売いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,446,108	51,449,608	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,446,108	51,449,608	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,262
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	626,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650
新株予約権の行使期間	自平成21年7月30日 至平成27年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に対するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容および金額の総額の範囲内で行うものです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	16,500	51,446,108	46	8,997	46	14,862

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成22年12月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で6,515千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 6,515,820株
株券等保有割合	12.67%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,237,500	512,375	-
単元未満株式	普通株式 101,108	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,446,108	-	-
総株主の議決権	-	512,375	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	107,500	-	107,500	0.21
計	-	107,500	-	107,500	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,850	5,620	5,650	5,120	5,800	6,010	5,920	5,700	5,670
最低(円)	5,440	4,790	4,980	4,830	4,930	5,170	5,300	5,310	5,330

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,520	13,835
受取手形及び売掛金	3 29,638	30,507
有価証券	166	134
商品及び製品	13,784	13,988
仕掛品	1,916	1,264
原材料及び貯蔵品	3,776	3,524
その他	9,314	7,999
貸倒引当金	360	384
流動資産合計	72,756	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,346	15,827
その他(純額)	19,824	20,185
有形固定資産合計	1 35,170	1 36,013
無形固定資産		
のれん	1,955	1,741
その他	4,425	4,476
無形固定資産合計	6,380	6,218
投資その他の資産	2 7,129	2 7,599
固定資産合計	48,680	49,832
資産合計	121,437	120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,758	10,233
短期借入金	438	16
未払法人税等	2,356	2,447
賞与引当金	1,869	2,936
役員賞与引当金	169	190
製品保証引当金	124	149
その他	12,230	13,613
流動負債合計	27,947	29,587
固定負債		
長期借入金	9	3
退職給付引当金	862	639
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,371	3,175
固定負債合計	4,404	3,978
負債合計	32,351	33,565

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,997	8,824
資本剰余金	13,936	13,763
利益剰余金	71,281	66,276
自己株式	247	204
株主資本合計	93,968	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	270
繰延ヘッジ損益	17	13
為替換算調整勘定	5,804	2,560
評価・換算差額等合計	5,622	2,303
新株予約権	615	666
少数株主持分	124	112
純資産合計	89,085	87,136
負債純資産合計	121,437	120,702

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	83,162	89,712
売上原価	29,514	31,975
売上総利益	53,648	57,737
販売費及び一般管理費	42,515	44,287
営業利益	11,132	13,449
営業外収益		
受取利息	80	89
受取配当金	46	48
投資不動産収入	288	295
業務提携契約一時金	-	214
その他	229	254
営業外収益合計	645	902
営業外費用		
支払利息	186	78
持分法による投資損失	45	45
投資不動産維持費	121	112
為替差損	266	1,033
その他	75	187
営業外費用合計	696	1,457
経常利益	11,081	12,894
特別利益		
固定資産売却益	48	4
貸倒引当金戻入額	9	12
その他	4	3
特別利益合計	61	20
特別損失		
投資有価証券評価損	436	38
固定資産除売却損	77	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
その他	0	0
特別損失合計	514	273
税金等調整前四半期純利益	10,627	12,640
法人税、住民税及び事業税	3,860	4,643
法人税等調整額	12	48
法人税等合計	3,873	4,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,046
少数株主利益	12	15
四半期純利益	6,741	8,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,419	29,649
売上原価	9,368	10,940
売上総利益	18,050	18,708
販売費及び一般管理費	14,056	14,815
営業利益	3,994	3,892
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	20	20
投資不動産収入	95	103
業務提携契約一時金	-	214
為替差益	34	-
その他	10	115
営業外収益合計	184	484
営業外費用		
支払利息	57	23
持分法による投資損失	15	15
投資不動産維持費	40	41
為替差損	-	330
その他	9	36
営業外費用合計	123	447
経常利益	4,054	3,929
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	1
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	6	4
その他	2	-
特別利益合計	10	7
特別損失		
投資有価証券評価損	436	-
固定資産除売却損	51	6
その他	0	0
特別損失合計	488	7
税金等調整前四半期純利益	3,576	3,930
法人税、住民税及び事業税	588	1,138
法人税等調整額	557	257
法人税等合計	1,145	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,533
少数株主利益	5	3
四半期純利益	2,424	2,529

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,627	12,640
減価償却費	5,149	5,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
売上債権の増減額(は増加)	4,203	897
たな卸資産の増減額(は増加)	1,620	1,737
仕入債務の増減額(は減少)	2,033	701
その他	124	262
小計	16,450	15,709
利息及び配当金の受取額	110	111
利息の支払額	171	70
法人税等の支払額	2,830	4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,560	10,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,786	3,981
無形固定資産の取得による支出	1,622	1,141
その他	231	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177	6,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,726	443
長期借入金の返済による支出	49	7
配当金の支払額	2,609	3,026
その他	1,037	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,422	3,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,785	679
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,195	14,491

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したシスメックス フィリピン インクのほか3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は207百万円減少しております。</p> <p>(2) 受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更 当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 33,977百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 32,987百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 616百万円 支払手形 69百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 48百万円 貸倒引当金繰入額 17 給与手当・賞与 13,528 役員賞与引当金繰入額 109 賞与引当金繰入額 2,156 株式報酬費用 98 退職給付費用 1,014 減価償却費 1,352 研究開発費 8,123	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 49百万円 貸倒引当金繰入額 21 給与手当・賞与 12,773 役員賞与引当金繰入額 169 賞与引当金繰入額 2,593 退職給付費用 938 減価償却費 1,370 研究開発費 9,180

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 7百万円 貸倒引当金繰入額 7 給与手当・賞与 4,487 役員賞与引当金繰入額 52 賞与引当金繰入額 562 退職給付費用 320 減価償却費 438 研究開発費 2,808	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 12百万円 給与手当・賞与 4,289 役員賞与引当金繰入額 60 賞与引当金繰入額 894 退職給付費用 293 減価償却費 442 研究開発費 3,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,203	現金及び預金勘定 14,520
有価証券勘定 133	有価証券勘定 166
預入期間が3か月を超える定期預金 7	預入期間が3か月を超える定期預金 28
償還期間が3か月を超える債券等 133	償還期間が3か月を超える債券等 166
現金及び現金同等物 13,195	現金及び現金同等物 14,491

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,446千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 107千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 615百万円

4. 配当に関する事項

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,119	5,226	9,201	3,337	1,533	27,419	-	27,419
(2) セグメント間 の内部売上高	7,677	5	104	0	49	7,837	(7,837)	-
計	15,797	5,232	9,306	3,337	1,583	35,256	(7,837)	27,419
営業利益	683	707	1,255	900	214	3,762	231	3,994

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,650	16,590	26,927	8,719	4,274	83,162	-	83,162
(2) セグメント間 の内部売上高	21,428	7	373	3	120	21,933	(21,933)	-
計	48,079	16,597	27,301	8,722	4,395	105,095	(21,933)	83,162
営業利益	2,228	1,875	3,873	2,163	747	10,888	243	11,132

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック.....シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	5,296	9,211	3,337	1,838	19,683
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	27,419
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	19.3	33.6	12.2	6.7	71.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	16,694	26,961	8,719	5,395	57,769
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	83,162
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	20.1	32.4	10.5	6.5	69.5

- （注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本 (注) 2	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,188	18,364	25,704	11,363	5,092	89,712	-	89,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,787	1	196	4	134	26,124	26,124	-
計	54,975	18,366	25,900	11,368	5,226	115,836	26,124	89,712
セグメント利益	5,316	2,198	3,564	2,176	602	13,858	408	13,449

(注) 1. セグメント利益の調整額 408百万円には、セグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の調整額 599百万円、固定資産の調整額155百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が1,398百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本 (注)2	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,440	5,963	8,807	3,572	1,863	29,649	-	29,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,759	0	56	1	41	8,859	8,859	-
計	18,200	5,964	8,864	3,574	1,904	38,508	8,859	29,649
セグメント利益	1,598	733	976	729	185	4,223	330	3,892

(注)1.セグメント利益の調整額 330百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産の調整額 343百万円、固定資産の調整額 10百万円などが含まれております。

2.会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が443百万円増加しております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,720.84円	1 株当たり純資産額	1,684.90円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,085	87,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	740	778
(うち新株予約権)	(615)	(666)
(うち少数株主持分)	(124)	(112)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	88,345	86,357
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	51,338	51,253

2 . 1 株当たり四半期純利益等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	131.75円	1 株当たり四半期純利益	156.51円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	131.57円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	156.19円

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	6,741	8,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,741	8,031
期中平均株式数 (千株)	51,172	51,317
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	69	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	47.36円	1株当たり四半期純利益	49.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47.30円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49.18円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありませ

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,424	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,424	2,529
期中平均株式数(千株)	51,194	51,338
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,437百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。